

令和6年度  
4月  
補正予算の概要  
( 専 決 )

一 般 会 計 補 正 予 算 第1号

いちき串木野市



# 令和6年度 一般会計・特別会計補正予算比較表

(単位:千円)

会 計 名	既定予算額	補正予算額	計	摘 要
一 般 会 計	17,453,000	248,807	17,701,807	
国民健康保険特別会計	3,821,829		3,821,829	
介護保険特別会計	3,825,969		3,825,969	
後期高齢者医療特別会計	574,238		574,238	
合 計	25,675,036	248,807	25,923,843	

# 公営企業会計補正予算比較表

(単位:千円)

会 計 名		既定予算額	補正予算額	計	摘 要
水 道	収 益 的 収 支	収 入	682,736		682,736
		支 出	660,556		660,556
		差 引	22,180		22,180
事 業	資 本 的 収 支	収 入	278,861		278,861
		支 出	557,756		557,756
		差 引	▲ 278,895		▲ 278,895
下 水 道	収 益 的 収 支	収 入	565,475		565,475
		支 出	544,636		544,636
		差 引	20,839		20,839
事 業	資 本 的 収 支	収 入	209,725		209,725
		支 出	385,057		385,057
		差 引	▲ 175,332		▲ 175,332

# 令和6年度 一般会計補正予算(第1号)構成表

(歳入)

(単位:千円,%)

款	既定予算額		補正(第1号)	合計		補正の内容	
	金額	構成比	金額	金額	構成比		
1 市 税	2,800,663	16.0		2,800,663	15.8		
2 地方譲与税	143,455	0.8		143,455	0.8		
3 利子割交付金	673	0.0		673	0.0		
4 配当割交付金	7,527	0.0		7,527	0.0		
5 株式等譲渡所得割交付金	12,771	0.1		12,771	0.1		
6 法人事業税金	38,943	0.2		38,943	0.2		
7 地方消費税	726,812	4.2		726,812	4.1		
8 環境性能割交付金	12,152	0.1		12,152	0.1		
9 地方特例交付金	117,029	0.7		117,029	0.7		
10 地方交付税	5,050,000	28.9		5,050,000	28.5		
11 交通安全対策特別交付金	3,500	0.0		3,500	0.0		
12 分担金及び負担金	35,278	0.2		35,278	0.2		
13 使用料及び手数料	150,406	0.9		150,406	0.9		
14 国庫支出金	1,967,601	11.3	248,807	2,216,408	12.5	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 248,807	
15 県支出金	1,305,314	7.5		1,305,314	7.4		
16 財産収入	36,227	0.2		36,227	0.2		
17 寄附金	2,001,002	11.5		2,001,002	11.3		
18 繰入金	1,520,058	8.7		1,520,058	8.6		
19 繰越金	80,000	0.5		80,000	0.5		
20 諸収入	163,758	0.9		163,758	0.9		
21 市債	1,279,831	7.3		1,279,831	7.2		
歳入合計	17,453,000	100.0	248,807	17,701,807	100.0		
一般財源	一般財源	9,328,394	53.4	0	9,328,394	52.7	
区分	特定財源	8,124,606	46.6	248,807	8,373,413	47.3	
自主財源	自主財源	6,787,392	38.9	0	6,787,392	38.3	
区分	依存財源	10,665,608	61.1	248,807	10,914,415	61.7	

(歳出)

(単位:千円,%)

款	既定予算額		補正(第1号)	合計		補正の内容
	金額	構成比	金額	金額	構成比	
1 議会費	146,825	0.8		146,825	0.8	
2 総務費	3,862,922	22.1		3,862,922	21.8	
3 民生費	4,677,908	26.8	248,807	4,926,715	27.8	新たな住民税非課税等となる世帯への支援給付事業 3,067 低所得の子育て世帯支援給付(こども加算)事業 3,325 調整給付事業 242,415
4 衛生費	2,236,877	12.8		2,236,877	12.6	
5 労働費	20,361	0.1		20,361	0.1	
6 農林水産業費	476,532	2.7		476,532	2.7	
7 商工費	405,891	2.3		405,891	2.3	
8 土木費	1,282,773	7.4		1,282,773	7.3	
9 消防費	782,632	4.5		782,632	4.4	
10 教育費	1,469,491	8.4		1,469,491	8.3	
11 災害復旧費	46,200	0.3		46,200	0.3	
12 公債費	2,034,588	11.7		2,034,588	11.5	
13 予備費	10,000	0.1		10,000	0.1	
歳出合計	17,453,000	100.0	248,807	17,701,807	100.0	

# 一般会計補正予算(第1号)性質別比較表

(単位:千円,%)

区 分	既定予算額		補正(第1号)	合 計		補 正 の 内 容		
	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比			
義 務 的 経 費	人 件 費	3,114,899	17.8	2,197	3,117,096	17.6	低所得の子育て世帯支援給付(こども加算)事業 調整給付事業	257 1,940
	扶 助 費	3,577,119	20.5	240,500	3,817,619	21.6	新たな住民税非課税等となる世帯への支援給付事業 低所得の子育て世帯支援給付(こども加算)事業 調整給付事業	3,000 3,000 234,500
	公 債 費	2,034,588	11.7		2,034,588	11.5		
	計	8,726,606	50.0	242,697	8,969,303	50.7		
消 費 的 経 費	物 件 費	2,976,961	17.0	6,110	2,983,071	16.8	新たな住民税非課税等となる世帯への支援給付事業 低所得の子育て世帯支援給付(こども加算)事業 調整給付事業	67 68 5,975
	維 持 補 修 費	234,881	1.3		234,881	1.3		
	補 助 費 等	1,700,441	9.7		1,700,441	9.6		
	計	4,912,283	28.0	6,110	4,918,393	27.7		
そ の 他 の 経 費	積 立 金	1,024,659	5.9		1,024,659	5.8		
	投 資・出 資・貸 付 金	175,261	1.0		175,261	1.0		
	繰 出 金	992,388	5.7		992,388	5.6		
	計	2,192,308	12.6		2,192,308	12.4		
投 資 的 経 費	普通建設事業費	1,565,603	9.0		1,565,603	8.8		
	災害復旧事業費	46,200	0.3		46,200	0.3		
	計	1,611,803	9.3		1,611,803	9.1		
	予 備 費	10,000	0.1		10,000	0.1		
	歳 出 合 計	17,453,000	100.0	248,807	17,701,807	100.0		

◎一般会計 4月補正予算(専決)の概要

【歳入】

(単位:千円)

款・項・目	事業名・主な施策の内容等	既定額	補正額	計
14 国庫支出金 (2) 国庫補助金 ① 総務費国庫補助金	<b>① 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(新規)</b> 財政課 予算書p6 ○ 交付限度額 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 248,807千円 ○ 充当事業 給付金・定額減税一体支援枠分 (充当額) (1) 新たな住民税非課税等となる世帯への支援給付事業 3,067 千円 (2) 低所得の子育て世帯支援給付(こども加算)事業 3,325 千円 (3) 調整給付事業 242,415 千円 合計 248,807 千円	0	248,807	248,807

【歳出】

(単位:千円)

款・項・目	事業名・主な施策の内容等	既定額	補正額	計
3 民生費 (1) 社会福祉費 ① 社会福祉総務費	<b>① 新たな住民税非課税等となる世帯への支援給付事業(新規)</b> 福祉課 予算書p7 ○ 事業費 : 3,067千円(補助金3,000、需用費54、役務費13) ○ 特定財源 : 総務費国庫補助金3,067千円 ○ 事業内容等 長引く物価高騰の影響を受ける低所得者への支援として、新たに令和6年度分の住民税が世帯全員非課税となった世帯及び住民税均等割のみ課税となった世帯に給付金を支給する。 ・支給対象 令和6年6月3日に本市に住所を有し、新たに住民税非課税又は、住民税均等割のみ課税(賦課基準日:令和6年1月1日)となった世帯。 ただし、令和5年度の「住民税非課税世帯給付金」及び「住民税均等割のみ課税世帯給付金」の対象世帯は除く。 ・対象世帯数(見込) 住民税非課税世帯 20世帯 住民税均等割のみ課税世帯 10世帯 ・給付額 1世帯当たり10万円	0	3,067	3,067
	<b>② 低所得の子育て世帯支援給付(こども加算)事業(新規)</b> 福祉課 予算書p7 ○ 事業費 : 3,325千円(補助金3,000、人件費257、需用費54、役務費14) ○ 特定財源 : 総務費国庫補助金3,325千円 ○ 事業内容等 長引く物価高騰の影響を受ける低所得者への支援として、令和6年度に「新たな住民税非課税等となる世帯」に対する子育て支援加算給付金(こども加算)を支給す ・支給対象 新たな住民税非課税等となる世帯のうち、基準日(令和6年6月3日)において加算対象児童を扶養している子育て世帯 ・加算対象児童 ・平成18年4月2日生まれ以降の児童(18歳に達する日以降最初の3月31日まで) ・基準日以降に生まれた児童 ・対象児童数(見込) 60人(30世帯) ・給付額 児童1人当たり5万円	0	3,325	3,325
	<b>③ 調整給付事業(新規)</b> 福祉課・税務課 予算書p7 ○ 事業費 : 242,415千円(補助金234,500、役務費1,989、人件費1,940、委託料1,536、その他2,450) ○ 特定財源 : 総務費国庫補助金242,415千円 ○ 事業内容等 長引く物価高騰対策として実施される定額減税を満額受けられない方々に減税しきれなかった額を給付する。 ・支給対象 令和6年6月3日に本市に住所を有し、定額減税可能額(所得税分:3万円×減税対象人数、個人住民税所得割分:1万円×減税対象人数)が令和6年分推定所得税額及び令和6年度分個人住民税所得割額を上回る納税者 ※減税対象人数 約10,100人(納税者約5,500人・扶養家族等約4,600人) ・給付対象者数(見込) 約5,500人 ・給付額 当該上回る額の合計額を基礎として1万円単位で切り上げて算定した額	0	242,415	242,415